

2024年7月30日
SOMPOリスクマネジメント株式会社

SOMPOリスクマネジメント株式会社の「自動車事故防止コンサルティング」が 「国土交通省令和6年度事故防止対策支援推進事業」の補助対象となるコンサルティングに認定

SOMPOリスクマネジメント株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：中嶋 陽二、以下「SOMPOリスク」）の自動車事故防止コンサルティングが、7月29日付けで、国土交通省から「国土交通省令和6年度事故防止対策支援推進事業」の補助対象となるコンサルティングとして認定されましたのでお知らせします。

自動車運送事業者が、国土交通省から認定されたSOMPOリスクの自動車事故防止コンサルティング（以下「認定コンサルティング」）をご活用になる場合には、その費用の1/3（1事業者当たりの上限額：100万円）が国土交通省から補助されます。

本件の概要については、国土交通省ウェブサイトからご覧いただけます。

（国土交通省ウェブサイト）「事故防止対策支援推進事業」

<https://www.mlit.go.jp/jidosha/enzen/subcontents/jikoboushi.html>

1. 認定コンサルティング

今年度認定されたコンサルティングメニューは、以下の7個です。SOMPOリスクの専門コンサルタントがお客さまをご訪問し、認定コンサルティングをご提供します（各メニューの概要は<別紙>をご参照ください）。

（今年度認定されたコンサルティングメニュー）

- ・安全管理体制構築支援コンサルティング
- ・安全風土・文化測定サービス
- ・運転実態調査による事故防止プラン
- ・コーチング手法の習得による事故防止プラン
- ・事故、ヒヤリ・ハット情報等の分析の習得による事故防止プラン
- ・ドライブレコーダー映像を活用した危険予測トレーニング
- ・運輸安全マネジメント内部監査関連サービス

2. 補助対象事業者

一般乗合旅客自動車運送事業、一般貸切旅客自動車運送事業、一般乗用旅客自動車運送事業、特定旅客自動車運送事業、一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を営業者のうち、中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項第1号に掲げる中小企業者である者及び中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）第3条に掲げる事業協同組合、事業協同小組合、協同組合連合会、企業組合である者

3. 補助金交付申請書の受付期間

令和6年7月30日(火)～令和7年1月31日(金)

4. 今後の展開

SOMPOリスクでは、認定コンサルティングをはじめ、自動車事故防止に向けた幅広いサービスメニューを通じて、企業の自動車事故防止に貢献してまいります。

SOMPOリスクマネジメントについて

SOMPOリスクマネジメント株式会社は、損害保険ジャパン株式会社を中核とするSOMPOホールディングスのグループ会社です。「経営コンサルティング事業」「リスクエンジニアリング事業」「データドリブン推進事業」「サイバーセキュリティ事業」を展開し、全社的リスクマネジメント(ERM)、事業継続(BCM・BCP)、サイバー攻撃対策などのソリューション・サービスを提供しています。

サービス内容に関するお問い合わせ先

SOMPOリスクマネジメント株式会社
モビリティコンサルティング部 [担当：福田 雅之]
〒160-0023 東京都新宿区西新宿 1-24-1 エステック情報ビル
TEL：03-3349-5435 (直通)

報道機関の方からのお問い合わせ先

SOMPOリスクマネジメント株式会社
企業営業支援部 [担当：野本]
〒160-0023 東京都新宿区西新宿 1-24-1 エステック情報ビル
TEL：03-3349-3500

以上

<別紙>

2024年7月30日
SOMPOリスクマネジメント株式会社

「国土交通省令和6年度事故防止対策支援推進事業」の補助対象コンサルメニュー一覧

今年度認定されたコンサルティングメニューは、以下7メニューです。

SOMPOリスク社の専門コンサルタントがお客様企業に訪問し、認定コンサルティングを提供致します。

メニュー	対象	対応する運輸安全管理 マネジメント ガイドライン項番	概要	費用 (参考)
安全管理体制構築支援 コンサルティング	バス タクシー トラック	全項番	運輸安全管理を活用した事故防止体制を確立するとともに、具体的な施策を計画、実施、効果検証を実施することで、形式的ではなく、実務的な内容の安全管理体制の構築を実施	60万円 ～
安全風土・文化測定サービス	バス タクシー トラック	2.安全方針	事業者の「本社」「現場管理者」「従業員（ドライバー）」の3つの階層に分けてアンケート（40問程度）を実施・分析することで施策の浸透度・定着度を確認	20万円 ～
運転実態調査による 事故防止プラン	路線バス	7.事故、ヒヤリ・ハット情報等の収集・活用	実際にお客さまの路線バスに乗り、安全な運行に必要な運転のポイントや安全施策の定着状況を調査してレポートを作成	45万円 ～
コーチング手法の習得による 事故防止プラン	バス タクシー トラック	〃	事故を起こしたドライバーに対する事故防止の指導に役立つ「コーチング手法」を習得するプラン	30万円 ～
事故、ヒヤリ・ハット情報等の 分析習得による事故防止プラン	バス タクシー トラック	〃	事故防止の指導に役立つ「事故、ヒヤリ・ハット情報等の分析」に必要な「なぜなぜ分析」の手法を習得するプラン	30万円 ～
ドライブレコーダー映像を活用した 危険予測トレーニング	バス タクシー トラック	10.安全管理体制の構築・改善に必要な教育訓練等	動画を使用して2～6名程度のグループで議論をしながら危険予測トレーニングをすすめることで、参加者全員の安全意識を高め、学習効果を最大限に引き出す実務研修	20万円 ～
運輸安全管理 内部監査関連サービス	バス タクシー トラック	11.内部監査	運輸安全管理の内部監査を支援し、お客さまの安全管理体制のスパイラルアップ構築を実施	20万円 ～

※費用は税別表示です。また、別途交通費の実費を負担頂きます。

以上